

ホンジュラスにおける汚職・無処罰問題との「闘い」

浜端 喬（在ホンジュラス大使館 専門調査員）



はじめに

中米ホンジュラスでは、青年ギャング団マラスによる暴力支配や高い殺人率など治安問題が長年の課題であることに加え、汚職問題や犯罪者が適切な形で罪に問われないという無処罰問題が「文化・慣習」として蔓延^{はびこ}する。2021年大統領選挙で、カストロ現大統領は、当選の曉にはこの問題について真剣に取り組むと公言した。そして2022年1月の大統領就任の際、多くの国民は、彼女こそがこの汚職・無処罰問題を剔抉^{つっけつ}できる国家指導者だと期待を寄せた。

しかし、それから2年半以上が経過したものの、選挙公約の1つである「ホンジュラス汚職・無処罰対策国際委員会（CICIH）」の創設は未だ達成されていない。2022年12月にホンジュラス政府は国連とCICIH設置に向けた覚書を締結したにもかかわらず、なぜそれ以降大きな進展がないのか。

本稿では、カストロ政権の汚職・無処罰問題に関する対応を概観した上で、今後の展望について考察する。なお、CICIH設置に向けたホンジュラス政府・国連間のやり取りは非公表のため¹、本稿では現地メディア報道や専門家の発言を参考にした上で見解を述べる。

CICIHとは何か

CICIHは、カストロ大統領が打ち出したアイデアではなく、エルナンデス前大統領政権下で汚職を強く非難する市民の声から生まれた²。2015年に明らかになった社会保険庁における大規模な横領など政治に絡む汚職事件に憤りを感じた多くの市民は、国民党政権に対して抗議活動を行った。そのなかで、既に実績を残していた「グアテマラ無処



シオマラ・カストロ大統領
(出所: Wikimedia Commons)

罰問題対策国際委員会（CICIG）と呼ばれるグアテマラ版汚職取締機関を参考にしたCICIHの創設を強く求めた。激化する抗議への回答を迫られたエルナンデス前大統領ではあったが、最終的に設置したのは米州機構（OAS）の支援に基づく「ホンジュラス汚職・無処罰問題対策支援ミッション（MACCIH）」であった。

CICIHとMACCIHの違いとして、独立した調査・起訴権限の有無が挙げられる。独立検察権を有する汚職取締機関の設置は、腐敗の水準を効果的に低める手段であるとして推奨されており（フィスマン＆ゴールデン 2019）、実際CICIHのモデルであるCICIGはモリナ・グアテマラ大統領（当時）を辞任・逮捕に追い込むなどの成果をあげた。一方で、MACCIHは、あくまでホンジュラス検察のサポート機関であり、何を捜査対象とするのかは当局の判断に委ねられる。それでもMACCIHの支援のもと、ロボ元ホンジュラス大統領夫人に有罪判決が下されるなど一定の実績を残した。また、笛田（2020）は、汚職取締機関を支援する国際機関が異なることで、その代表者の裁量権の自由度が異なることを指摘している。国連から派遣された代表者は、OAS派遣の代表者と比べ、現場での裁量が大きいとしている。

CICIHはその強靭な独立捜査能力によって、これまで不当な形で恩恵を得てきたエリート層を一掃することが可能である。そのため、政権にとってCICIHを創設することは自身の立場を脅かすことにも政敵排除の道具にもなりえる諸刃の剣である。1982年の民政移管以降、国民党・自由党間のみで政権交代が行われていたホンジュラス政界において、リブレ党のカストロ大統領は伝統的二大政党以外で

表 中米・北部3か国における汚職取締機関の概要

汚職取締機関名	実施国	活動期間	支援機関	独立した調査・起訴権限の有無
CICIG	グアテマラ	2007～2019年	国連	有
MACCIH	ホンジュラス	2016～2020年	OAS	無
CICIH	ホンジュラス	未設置	国連	有（予定）
CICIES	エルサルバドル	2019～2021年	OAS	無

出所: Pozsgai-Alvarez (2022) をもとに執筆者作成

選出された初めての国家元首である。既存の政治エリートによる富と権力の集中を批判してきた新大統領の登場は、「悪しき風習」にメスを入れられる希有な存在として期待された。

カストロ政権の動き

大統領就任式から僅か1か月後、カストロ政権が国会で成立させたのは、多くの国民の期待を裏切る「政治恩赦法」であった。これは、現大統領の夫であるマヌエル・セラヤ元大統領（当時：自由党所属）時代に汚職を含む犯罪に携わったとされる政治家に對して恩赦を適用するものであり、その内容が広範であるため無処罰を助長する法律であるとして国内外で非難された。その後も、政権の取り組みは、汚職・無処罰問題根絶を謳いながらも、権力基盤強化と野党弱体化に向けられた。

少数与党であるリブレ党は、検事総長選出に関して野党との合意が得られず、2023年8月から国会の機能不全が続いている。しかし、同年11月の国会閉会のタイミングを利用し、野党の支持を得ず強制選出に乗り出した³。結果的に、暴力を伴う非民主的なプロセスを経て、リブレ党支持の検事総長が選出された。そしてその僅か数週間後、野党第一党である国民党のチャバス党首に逮捕状が出された⁴。

リブレ党の立場を代弁するのであれば、公務員を刑事訴求から保護する法令（116-2019）や検察が汚職捜査のために公的機関から文書を押収する権限を奪う法令（57-2020）といった前政権が定めた悪法の撤廃を実施しており、時間を要しているものの着実に前進していると主張するだろう。しかし、そもそもCICIHの特徴である独立検察権の付与には憲法改正が必要とされる。政権発足以降、国会での憲法改正の議論はされていなかったが、2024年7月、国会で突如CICIH設置を目的とした憲法第232条改正の議決が行われた。野党国民党は賛成票を投じるために政治恩赦法の撤廃が必要であると訴えたが、与党はそれを認めず、結果として憲法改正は失敗に終わった。憲法改正が否決された場合、それから1年間は改正案の再提出ができないことから、一連の国会での動きはCICIH設置を遅らせるためのリブレ党の策略ではないかと現地メディアでは報じられている。

隣国エルサルバドルでは、政権側の検事総長が選出された後、新たな検事総長が即座に「エルサルバドル無処罰問題対策国際委員会（CICIES）」の協定

破棄を発表した。そのため、カストロ大統領同様選挙公約に汚職撲滅を掲げていたブケレ大統領が本気でこの問題に取り組む意欲があったのか疑問視されている（笛田 2022）。カストロ大統領にとっても、CICIHの設置は支持票集めを目的とした建前上の「選挙公約の目玉」だったのだろう。

今後の展望－政治汚職に蝕まれるホンジュラス

最後に、今後の展望について述べる。カストロ政権は、国連との交渉内容が非公表であることを利用し、進展がないのはあくまで国連や非協力的な野党の責任であり、政府としては十分取り組んでいると主張している。しかし、現状は国連との覚書を半年ごとに延長するだけで具体的な進展はみられず、ただ現政権の任期終了が刻一刻と迫るばかりである。一方の野党側は、成果を出せない現政権を有口無行と非難し続けている。

2025年11月に次期大統領選挙を控えるなか、リブレ党ではCICIH設置に向けたホンジュラス政府担当チームの1人であるモンカダ元財務大臣が最有力候補者とされている。そのため、次期選挙で同氏が勝利した場合、CICIH設立の動きが加速するとの見方ができる。しかし、執筆者は、選挙の結果にかかわらず既存の政治家らが今後もCICIH設置に向けて真剣に取り組むとは思えない。

2024年3月、米ニューヨーク連邦地裁は、エルナンデス前大統領に対して米国への麻薬密輸等の罪で有罪評決を下した。カストロ大統領は、この結果に對して、「麻薬独裁者」の前大統領に正義が下されたと発言した。しかし、裁判の過程で法廷に立った麻薬密売人は、エルナンデス前大統領同様に犯罪に手を染めた政治家の1人として、マヌエル・セラヤ元大統領の名を挙げた。同様に、野党有力政治家らの関与も言及されており、「叩けば埃が出る」のは与野党問わず該当する。換言すれば、CICIHが本当に設置された場合、逮捕される可能性があるのは両党議員ともに変わらず、過去に悪事を働いていた「同じ穴の貉」である彼らが本心では設置を望まないという思惑は一致しているのだろう。

これまでホンジュラス国民は、政治エリート層に蔓延する汚職・無処罰問題に憤慨し、国民党政権時代には大規模なデモ行進やカストロ大統領への投票という形で行動に出た。しかし、衆論が反映されているとは言えず、これらは水泡に帰する結果となつ

た。Sabet (2018) は、ホンジュラスにおける典型的な4パターンの汚職によって生まれた資金は全て政治活動に流用されていると指摘している。日々の報道でそれを実感する現地の人々は、既存の政治家らに辟易し、政界のアウトサイダーを待ち望んでいるようにみえる。次期選挙まで残り1年、既得権益を打破する変革者は未だこの国に現れていない (2024年9月1日記)。

(本稿は執筆者個人の見解であり、所属する在ホンジュラス日本国大使館の見解を代表するものではない。)

- 1 2024年8月中旬、レーナ外相は、国連の承認を得られたため今後CICIH設置に向けた国連との交渉内容を明らかにすると発表したが、本稿執筆時点では非公表である。
- 2 当時の情勢については、中原 (2018) を参照。
- 3 強制選出当初は厳しく批判していた野党政治家らだが、2024年2月、突如与党との合意を発表した(検事総長は代わらず、検事副総長を野党支持者に変更)。この急な方針転換の背景には、与野党間で裏取引があったのではと指摘する声がある。
- 4 当初検察は2021年の大統領選挙期間における現大統領への

誹謗中傷など6つの罪でチャベス国民党党首を起訴すると発表していた。しかし、その後発表された罪状はそれらとは無関係の過去の汚職容疑であった。野党は一連の取り組みをリブレ党主導の政治的迫害であると強く非難した。なお、同国民党党首は自身のSNSを通じて国外逃亡したと発表し、現在まで公の場に現れていない。

参考文献

- 中原篤史 (2018) 「ホンジュラス内政の不安定化と市民社会」『ラテンアメリカ・レポート』35 (1)、17-34頁。
- フィスマン、レイ／ゴールデン、ミリアム・A (2019) 『コラブションーなぜ汚職は起きるのか』山形浩生他訳、慶應義塾大学出版会。
- 笛田千容 (2020) 「エルサルバドル・ブケレ新政権の1年」『ラテンアメリカ・レポート』37 (1)、31-43頁。
- (2022) 「エルサルバドルにおける司法の危機と専制化の予兆」『ラテンアメリカ・レポート』38 (2)、35-47頁。
- Pozsgai-Alvarez, Joseph (2022) *The Politics of Anti-corruption Agencies in Latin America*, London: Routledge.
- Sabet, Daniel M. (2018) *When Corruption Funds the Political System: A Case Study of Honduras*. Latin America Program, Wilson Center.

(はまばた たかし 在ホンジュラス日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『地球上の中華料理店をめぐる冒険 — 5大陸 15カ国「中国人ディアスポラ」たちの物語』

関 卓中 (チョック・クワン) 斎藤 栄一郎訳 講談社
2024年6月 448頁 2,000円+税 ISBN978-4-06-535382-0

著者は香港で生まれ、シンガポール、香港、日本では高校時代と情報システムコンサルタントとして働いた経験もあり、現在はカナダに居住している。ニューヨーク大学で映画制作を学び、世界各地で中国系ディアスポラを追ったドキュメンタリー映画を制作、人種差別反対社会運動にも関わっている。本書は各国の中華料理店を探訪した記録の書籍化。世界各地で中華料理がそれぞれの土地で環境に適応していった様子、離散して生きる中国人の姿を「地球市民」の視点で描いた実に興味深い旅行記。

北米、中東、アフリカ、北欧、アジアとともに取り上げた15カ国にはトリニダード・トバゴのサンフェルナンド、キューバのハバナ、ブラジルのサンパウロとマナウス、アルゼンチンのブエノスアイレス、ペルーのリマでのそれぞれ食した中華料理とそれを供した店主、異境の地で中華料理を根付かせた人々の人生などを独自の視点で綴っている。

カリブ海地域で最大規模のカーニバルが行われるトリニダード・トバゴの長城飯店の豆腐花の味から始まるオーナー夫妻等の中国移民事情、キューバのチャイナタウンに見る革命後多くが去った中国人社会、毛沢東の大躍進運動で飢餓に陥った中国からブラジルに脱出し、サンパウロで屋台からレストラン4軒を展開するまでになった一族等、マナウスでの麻婆豆腐を供するアマゾン地域初の中華料理店、ブエノスアイレス中心部で中国之家というコンセプトで中華料理店と太極拳・漢方薬教室等を開いている台湾からの中国移民、19世紀以降長いクーリー(肉体労働者)渡航の歴史の中でペルー有数のスーパー・マーケット王を生み出し、半数以上はchifaと呼ばれる中華料理店を全土に2~3万軒展開していることなど、各国で著者が食した料理名とその感想、そこへ辿りついた経緯を糸口に世界各地で生き抜き現地の人たちと共生する中国人ディアスポラの難難の歴史を追ったドキュメンタリー。

〔桜井 敏浩〕